

2024年12月期第1四半期 決算補足説明資料

2024年5月14日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 財務部（広報・IR担当）

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2024年12月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2024年12月期 連結決算進捗状況

「データ集」につきましては、弊社ウェブサイトに記載しております。

併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

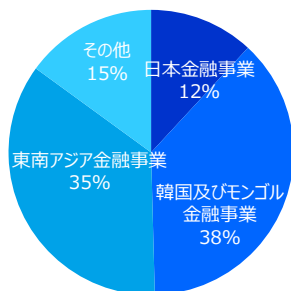
1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2024年3月31日 現在
時価総額(百万円)	62,634
発行済み株式数 (株)	137,658,315
株価(円)	455

	2021年 12月期	2022年 12月期 ※1	2023年 12月期	2024年 12月期第1Q (1-3月)
営業収益	42,325	82,038	114,279	31,554
営業費用	23,017	45,999	81,148	22,082
営業総利益	19,308	36,039	33,130	9,471
販売費及び一般管理費	21,560	30,447	36,870	9,598
その他の収益	8,731	10,428	12,109	54
その他の費用	1,218	1,431	310	210
営業利益	5,260	14,589	8,059	-281
金融収益	3,020	2,679	1,516	951
金融費用	2,728	608	418	131
持分法による投資損益	347	544	615	24
税引前利益	5,899	17,205	9,772	563
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,123	12,632	16,310	38
営業収益営業利益率	12.43%	17.78%	7.05%	-0.89%
ROA(総資産利益率)※2	0.20%	1.46%	1.40%	0.01%
ROE(自己資本利益率)※3	1.20%	11.86%	12.13%	0.10%

営業収益構成 2024年12月期第1Q (累計)



※1 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて2023年12月期第4四半期に全株式を譲渡したことにより非継続事業への遡及修正を反映しております。

※2 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2

※3 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%)

※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

2024年12月期第1Q(1~3月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

(i) 日本での事業展開

(当社)

- 株主の皆様への利益還元の充実と資本効率の向上による適切な株主価値の実現
- 2024年2月、①自己株式の消却を決定 → 同年2月29日付けで消却完了
- ②自己株式の取得を決定 → 取得期間 2024年3月27日から同年11月30日まで(上限) 4,000,000株、20億円
- ③株主優待制度の内容変更 → 株主の皆様からの日頃のご支援に対する感謝とともに、当社株式への投資意欲を高め、中長期的に当社株式を保有いただくことが目的
 - DSクリニックで使用可能な金券(3万円)(4万円以上のプラン購入時に利用可)
 - 宝塚歌劇 東京宝塚劇場公演チケットの贈呈(抽選、実施内容等について、5月7日公表)

(Jトラストグローバル証券)

- 2024年1月11日より「株の相談窓口」サービスを、2024年1月22日より「投信の相談窓口」サービスを開始
- JTG証券に口座をお持ちのお客様であればどなたでも無料で利用可
- ⇒お客様の投資判断の決定をサポート

(グローバルス)

- 2024年3月25日、TOKYO PRO Marketへ年内の上場申請に向け準備中である旨公表

(ii) 海外での事業展開

(Jトラストアジア)

■ Group Lease PCL関連の訴訟

- 2024年1月11日付け、シンガポール控訴裁判所において、Group Lease Holdings Pte. Ltd.(以下、「GLH」という。)、此下益司氏ほか4者(以下、総称して「被告ら」という。)による上告許可の申立てが棄却され、Jトラストアジア勝訴の第一審判決が確定
 - ※第一審判決…2023年4月10日付け、シンガポール高等法院において言い渡しのあった判決で、被告らに対して、連帯して、124,474,854米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息の支払い等を命じたもの
- 2024年3月4日付け、シンガポール高等法院はJトラストアジアの申立てに基づきGLHの清算手続開始を決定、GLHに対して清算人を選任

2. 2024年12月期 連結決算概要

1) 連結業績（累計）の前期比較

※前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前第4四半期連結会計期間に確定させたため、また、前第2四半期連結会計期間に再生可能エネルギー事業に係る資産を譲渡し当該事業を廃止したこと並びに前第4四半期連結会計期間にPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて全株式を譲渡しそれぞれ非継続事業に分類したことにより、2023年12月期第1Qの関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

	2023年12月期 第1Q (1-3月) 累計		2024年12月期 第1Q (1-3月) 累計		前期 増減	増減 率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	26,036	100.0	31,554	100.0	5,518	21.2	増 ・韓国及び東南アジア金融事業において 銀行業における貸出金の増加や、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加 ・日本金融事業において 証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加 ・不動産事業において、不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により 不動産販売収益が増加
営業費用	17,768	68.2	22,082	70.0	4,314	24.3	増 ・東南アジアの銀行において、銀行業における預金の増加や基準金利の高止まりの影響等により 銀行業における預金利息費用が増加 ・韓国において、コロナ禍から続く景気の悪化や、債権の不良化による 貸倒引当金(損失評価引当金)繰入額の増加や、債権売却損の計上 ・不動産事業において、不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により 不動産販売原価が増加
販売費及び一般管理費	8,398	32.3	9,598	30.4	1,200	14.3	増 ・投資事業における訴訟費用の増加
その他の収益・費用	10,266	39.4	-155	-0.5	-10,421	-	減 ・前期、ミライノバートを吸収合併により取得したことで生じた 負ののれん発生益を計上 したことに比べ当期減少
営業利益	10,135	38.9	-281	-0.9	-10,417	-	
金融収益・費用	376	1.4	820	2.6	444	118.1	増 ・為替相場の変動により 為替差益を計上
持分法による投資利益・投資損失	302	1.2	24	0.1	-277	-91.8	減 ・持分法による投資利益の減少
税引前利益	10,814	41.5	563	1.8	-10,250	-94.8	
法人所得税費用他	637	2.5	293	0.9	-344	-54.0	減 ・主に韓国金融事業における繰延税金負債の減少による 法人税等調整額の減少
継続事業からの当期(四半期)利益	10,176	39.1	269	0.9	-9,906	-97.4	
非継続事業からの当期(四半期)利益	-128	-0.5	-	-	128	-	
非支配持分	137	0.5	230	0.7	93	68.2	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	9,910	38.1	38	0.1	-9,871	-99.6	

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

※前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前第4四半期連結会計期間に確定させたため、また、前第2四半期連結会計期間に再生可能エネルギー事業に係る資産を譲渡し当該事業を廃止したこと並びに前第4四半期連結会計期間にPT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEについて全株式を譲渡しそれぞれ非継続事業に分類したことにより、2023年12月期第1Qの関連する数値を遡及修正しております。

(単位:百万円)

		2023年12月期 第1Q(1-3月) 累計	2024年12月期 第1Q(1-3月) 累計	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	3,053	3,768	715	23.4	・証券業務やクレジット・信販業務における手数料収益が増加
	営業利益	879	1,463	584	66.4	・債権回収や保証事業が堅調に推移したことや、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により増加
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	11,261	11,939	678	6.0	・貯蓄銀行業における貸出金の増加等に伴い利息収益が増加
	営業利益	-578	-1,286	-707	-	・貯蓄銀行業における預金の減少により預金利息費用が減少した一方で、景気の悪化及び債権の不良化により貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したことや、債権売却損を計上したこと等により減少
東南アジ ア金融事 業	営業収益	8,241	11,227	2,986	36.2	・銀行業における貸出金の増加や、保有有価証券の増加等に伴い利息収益が増加
	営業利益	775	1,026	250	32.3	・銀行業において金利上昇による調達金利の上昇を見込み貸出金利の引き上げを柔軟に行い得る体制を構築したものの、預金残高の増加及び基準金利の上昇に伴う預金利息費用の増加による損失が上回った一方で、優良な貸出金の積み上げによる利息収益の増加に加えて、審査体制の見直し等により貸出債権のリスク低下を図ったことにより貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により増加
不動産事 業	営業収益	3,375	4,592	1,216	36.0	・Jランドにおける不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により不動産販売収益が増加
	営業利益	10,056	-43	-10,099	-	・Jランドにおける不動産取扱件数の増加やライプレントの連結取込により不動産販売原価が増加、また、前期、ミライノバートを吸収合併したことで生じた負のれん発生益を計上したこと等に比べ減少
投資事業	営業収益	92	3	-88	-95.9	
	営業利益	-204	-916	-711	-	・Group Lease PCLにかかる訴訟費用の増加
その他の 事業	営業収益	136	147	10	8.1	
	営業利益	3	-2	-5	-	
連結	営業収益	26,036	31,554	5,518	21.2	
	営業利益	10,135	-281	-10,417	-	

3. 2024年12月期 連結決算進捗状況

セグメント別業績予想に対する進捗

(単位:百万円)

2024年12月期第1Q (1-3月) 時点		通期業績 予想 a	実績 b	進捗率 (%) b/a	今期の戦略等
日本金融 事業	営業収益	15,476	3,768	24.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証業務、債権回収業務及び証券業務が中心 ・信用保証業務においては、アパートローン、有価証券担保ローン、海外不動産担保ローンを中心に推進 ・債権回収業務では銀行が貸し付けた法人融資債権、大手カード会社のカード・ショッピング債権を中心に大型債権買取による収益計上を見込む ・証券業務ではプライベートバンキングサービスに注力し、得意とする準富裕者層に加えて、個人金融資産1～5億円を保有する富裕者層を新たなターゲットとして捉え、早期に預かり資産 1 兆円の達成を目指す。また、ウェルスマネジメントを本格的に推進し、顧客獲得の加速化を進める
	営業利益	5,722	1,463	25.6%	
韓国及び モンゴル金融 事業	営業収益	46,674	11,939	25.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・基準金利の高止まりによる預金利率(調達金利)の上昇、韓国全体における延滞増加、個人再生・信用回復の増加傾向により、今期には多重債務者に対する引当金の積み増しが予定される等の逆風の中、以下のとおり対策を行う ①引き続き目標として緩やかな成長をかけた「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、貯蓄銀行業務と債権回収業務による安定的な収益計上を見込む ②貸付において、債権管理回収を高めるための努力や貸付取り扱い時の延滞率を考慮して利益創出が可能な債権を選別するなどの貸倒償却費の減少に繋がる対策を講じる ③1Qで不動産PF事業及びブリッジ借主などにおいて不良懸念先に対する引当金積み増し実施、2Q以降、引当金の一部戻入れ等改善を見込む
	営業利益	837	-1,286	-	
東南アジア金融 事業	営業収益	46,015	11,227	24.4%	<p>(インドネシア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、NPL(不良債権)比率の低下による貸倒費用の削減、COF(調達金利)の低下を主要課題とする。2024年度のマーケティング企画案は協議中であるが、マスコットキャラクターの浸透や各種イベントへの参加、生成AIの活用、アイドルグループJKT48とのコラボ、日本女子プロゴルファー高野愛姫選手との所属契約締結などにより、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開し、持続的な収益計上を図る ・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大及び回収金の最大化を図る <p>(カンボジア)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スローガンとして「Faster Forward As One」を掲げ、生産性を向上させるとともに、デジタル分野をより強化し、よりスピーディーにサービスを提供するよう取り組む ①引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、RM(顧客担当)と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る ②富裕層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力
	営業利益	1,732	1,026	59.3%	
不動産事業	営業収益	19,562	4,592	23.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランドの認知に注力 ・目標達成に向けては土地戸建て事業、ソリューション事業の目標達成が必須であり、課題となる物件の仕入れ決済から売却までのリードタイムについて、常に進捗を共有し的確に対処していく
	営業利益	1,133	-43	-	
投資事業	営業収益	6	3	63.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、回収強化を図る
	営業利益	153	-916	-	
その他の 事業	営業収益	676	147	21.8%	
	営業利益	50	-2	-	
連結	営業収益	128,000	31,554	24.7%	
	営業利益	7,400	-281	-	